

2008年2月21日

報道各位

株式会社ジャパンエナジー
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠エネクス株式会社
大阪ガス株式会社
日商LPGガス株式会社

液化石油ガス事業の再編・統合に向けた検討の開始について

株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」）、伊藤忠エネクス株式会社（以下「エネクス」）、大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」）および日商LPGガス株式会社（以下「日商」）は、本日、液化石油ガス（以下「LPG」）事業の再編・統合に向けて、下記のとおり本格的な検討を開始することに基本合意いたしました。

記

1. 背景・目的

国内のLPG業界は、昨今のLPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みなどを背景として厳しい経営環境下にあります。5社は、各社単独での合理化・効率化や、事業セグメントごとの部分的な提携ではこうした経営環境への対応は難しいとの認識を共有いたしました。

今後5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指し、各社のLPG事業の再編・統合に向けた取り組みについて検討してまいります。

2. 主要検討項目

(1) 元売・卸売機能の競争力強化

元売・卸売機能を担う合弁会社を設立し、3社（Jエナジー、日商、エネクス）の当該機能を統合する方向で検討いたします。

(2) 海外調達機能の効率化

上記合弁会社の輸入するLPGの海外調達を伊藤忠に一元化する方向で検討いたします。

(3) 小売機能の競争力強化

3社（Jエナジー、日商、エネクス）の販売子会社を中心に、小売分野での競争力強化に向けて、業務提携や資本提携等の連携策を検討いたします。

3. 今後のスケジュール

5社は、LPG事業の再編・統合に向けて鋭意検討を進め、本年9月末の合意を目指します。

以上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ジャパンエナジー	総務人事部(広報担当)	TEL:03(5573)6100
伊藤忠商事株式会社	広報部報道チーム	TEL:03(3497)7293
伊藤忠エネクス株式会社	経営企画部IR広報室	TEL:03(5436)9356
大阪ガス株式会社	広報部報道チーム	TEL:06(6205)4515
日商LPGガス株式会社	企画管理部	TEL:03(3595)6773

各社の概要

1. 株式会社ジャパンエナジー

本 社：東京都港区虎ノ門二丁目
社 長：松下功夫
資 本 金：480億円
設 立：2003年4月
事業内容：石油開発，石油製品・石油化学製品・LPGの製造・販売
売 上 高：2兆7,557億円（2007年3月期）
従業員数：2,700名

2. 伊藤忠商事株式会社

本 社：東京都港区北青山二丁目
社 長：小林栄三
資 本 金：2,022億円
設 立：1949年12月
事業内容：総合商社
売 上 高：1兆5,791億円（2007年3月期）
従業員数：4,100名

3. 伊藤忠エネクス株式会社

本 社：東京都目黒区目黒一丁目
社 長：小寺 明
資 本 金：198億円（伊藤忠商事：37.15%）
設 立：1961年1月
事業内容：石油製品・LPGの販売
売 上 高：8,865億円（2007年3月期）
従業員数：630名

4. 大阪ガス株式会社

本 社：大阪府大阪市中央区平野町四丁目
社 長：芝野博文
資 本 金：1,321億円
設 立：1897年4月
事業内容：ガスの製造・供給・販売，LPGの販売，電力の発電・販売 他
売 上 高：1兆1,745億円（2007年3月期）
従業員数：5,480名

5. 日商LPガス株式会社

本 社：東京都港区西新橋一丁目
社 長：新家谷隆夫
資 本 金：17億円（大阪ガス：52.5%，伊藤忠商事：25%，双日22.5%）
設 立：1990年5月
事業内容：LPG・LNG・石油製品の輸入・販売
売 上 高：1,237億円（2007年3月期）
従業員数：50名

各社のLPG事業の概要

	ジャパンエナジー グループ	伊藤忠商事 伊藤忠エネクス グループ	日商LPGガス グループ	合 計
貿易取扱量 (うち対日取扱量) (2006年度)	—	400万トン (240万トン)	—	400万トン (240万トン)
輸入量 (2006年度)	94万トン	—	46万トン	140万トン
生産量 (2006年度)	20万トン	—	—	20万トン
国内販売量 (2006年度)	120万トン	99万トン	91万トン	280万トン (注1)
一次基地 <輸入基地>	3箇所 (茨城県神栖市(鹿島) 神奈川県川崎市 岡山県倉敷市(水島))	2箇所 (三重県四日市市 岡山県倉敷市(水島))	1箇所 (三重県四日市市)	4箇所 (注2)
二次基地 <中継基地>	4箇所 (宮城県塩釜市 静岡県志太郡大井川町 広島県広島市 鹿児島県鹿児島市)	1箇所 (長崎県長崎市)	2箇所 (広島県広島市 愛媛県伊予郡松前町)	7箇所
直売軒数	7万軒	33万軒	10万軒	50万軒
主要販売 子会社数	3社	9社	9社	21社

(注1) ジャパンエナジー、伊藤忠エネクス、日商LPGガス相互間の取引を除いた数値。

(注2) 共同で利用している基地は一箇所として計算した数値。